

1強政治の「負の遺産」教訓に 安倍首相辞任表明 政治部長・栗原健太郎

会員記事

2020年8月29日 5時00分

13年前、第1次政権の安倍晋三首相は悪化していた体調を伏せたまま、行き詰まっていた野党との交渉を開くためとして突然辞任を表明した。臨時国会の代表質問を受ける直前で、首相官邸担当キャップだった私は会見で真意を問うた。唐突な辞任は「投げ出しだ」と厳しい批判が起きた。

今回、首相は再び病が原因で退陣する。ただ、当面の新型コロナウイルス対策をまとめたうえで、会見で自らの病状を丁寧に説明したのは、かつての批判の再現を防ぐ意図もあったのだろう。一日も早い快復を祈る。

それでも、この最長政権が政治のあるべき姿という点で「負の遺産」を残したのは確かだ。国民の疑問にきちんと向き合ってきたのかを冷静に問い直さなければならない。

政府の人事権を官邸に集中し、国政選挙の連勝を背景に与党への影響力を強める。「安倍1強」と呼ばれた状況は官僚の過剰な忖度(そんたく)を生み、国会軽視にもつながった。

結果、様々な疑惑が出ても過去の会見や国会質疑では説明を尽くそうとせず、首相や閣僚が政治責任を取らない——。おごりやゆるみの象徴だった森友・加計問題や桜を見る会、公文書改ざんなどで、繰り返し見せられた光景だ。

直近では新型コロナへの対応が迷走、いったん決まった政策が変わることが繰り返された。首相は国民の疑問に十分答えず、不安が広がる結果になった。

自民党内で始まる後継首相選比では、コロナ対策や経済てこ入れ、米中ほか各国との向き合い方など様々な論点がある。政権の看板だったアベノミクスの功罪や、首相自ら旗を振った憲法改正の是非など検証すべきことは多い。

同時に、安倍1強時代がもたらした弊害を直視し、教訓をくみ取ることは必須だろう。

憲法に基づく召集要求にも後ろ向きだった国会で、実のある議論を再開できるか。世論の分断を埋め、反対者も含めた国民の代表だという認識を持てるか。

後継に名乗りを上げる誰が首相に就こうと、荒れた政治のグラウンドを、丁寧にならすことから始めないといけない。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.